

自主財源の確保も
基金の取り崩しで収支均衡

令和2年度は、厚岸町の歳入全体の大きな割合を占める地方交付税(令和2年度では約32・3%)が、前年度比4%増の42億4753万円となりました。また、自主財源である町税の現年課税収納率が99・14%(対前年度比0・56%の増)となり、町税全体の収納額としては、前年度比1・6%減の11億402万円となりました。歳入全体としては、前年度比4・8%増の131億3717万円となりました。

一方歳出においては、令和2年度の重点施策として位置付けた新型コロナウイルス感染症対策(事業費合計15億475万円)では、事業者や公共施設、災害避難所、小中学校等の感染症対策としての消耗品や備品の整備(6172万円)を行ったほか、町民一人あたり6千円分の地域商品券『がんばろう厚岸応援券』の配布(5908万円)や、飲食業、旅館業、農業者や漁業者等への支援金給付事業(2億843万円)、新たな融資制度を創設し保証料補助や利子補給(2億4595万円)等を実施しました。人口減少対策では、あつけし保育所の移転改築事業(4億7877万円)や学校給食費の無償化(2293万円)、一般不妊治療費の助成(5万

42万円の黒字決算となりました。実際には、町の貯金である基金を10億8676万円取り崩しての黒字であるため、仮にこの基金を取り崩さなかった場合は、6億434万円の赤字だったことになります。

令和2年度地方交付税のうち、普通交付税は前年度比4・4%増の37億8000万円となり、特別交付税においては前年度比1%増の4億6753万円となりました。その結果、ほかの臨時財政需要への対応による基金の取り崩しで収支の均衡を図る決算となりました。

今後も限られた財源を有効に活用して、町民サービスを行うために、一層の財政改革の取り組みを進め、財政運営にあたっていきます。

町の自主財源は27・4%

歳入には、町が独自に確保できる『自主財源』と国や道などから交付される『依存財源』があります。自主財源は町の財政力を図る目安となります。この自主財源にあたる町税や使



円)を実施しました。

防災・減災対策では、湖南地区防災広場の整備(1億70万円)を進めたほか、今後予想される大規模災害に備え多言語に対応した避難看板の整備(1518万円)や、町民の防災意識の更なる向上を図るため災害シミュレーション動画の作成(556万円)を実施しました。

また、ふるさと納税の寄附者への返礼品制度による厚岸町の特産品のPRと、地場産品の需要拡大を図った(2億3593万円)ほか、デマンドバスの運行(1578万円)や、町民要望の多い町道の改良舗装・補修や除雪などの道路維持管理(5億6022万円)などを実施し、歳出全体では、前年度比4・4%増の126億4993万円となりました。

令和2年度は、実質収支4億82

用料、手数料、負担金、分担金、財産収入などが多いほど、町の財政力が高いということになります。

令和2年度の一般会計の自主財源は約35億9620万円、歳入全体の27・4%となり、残りの72・6%は国や道からの交付金や補助金、そして長期借入金などで賄っています。

町民一人あたりの
借金は約136万円
貯金は約23万5千円

まちづくりを進めるうえで、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけでは賄うことができません。

このため、財源の一部として町が借り入れた町債の残高は、令和2年度末で約122億円、前年度から約9億円の増額となり、町民一人あたりに換算した場合、約136万円となり、前年度から13万円の増となりました。

また、公債費(町債の元金および利息の返済に要する経費)は約10億円、同じく一人あたりに換算した場合、約11万円を一年間で返済したことになります。

一方、町の貯金といえる基金などの総額は、令和2年度末で約29億円ですが、特定の目的に用途が限定されている基金などを除いた額は約21億円で、一人あたりに換算した場合、約23万5千円となりました。

各 基 金 等 の 残 高			
基 金 等 名 称		基 金 等 目 的	基 金 等 残 高
財政調整基金		年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	4億2490万円
減債基金		町債償還に必要な財源のための基金	5億1840万円
北海道市町村備荒資金組合超過納付金		災害など将来の財政需要に備えるための積立金	11億1532万円
特定目的基金等			8億 677万円
特定目的基金等内訳	地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金	3億 37万円
	まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金	1397万円
	環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金	4250万円
	ふるさと納税基金	寄附金を7つの事業に活用するための基金	1億9021万円
	老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金	2955万円
	町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設等の財源のための基金	135万円
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当該調整交付金を活用する継続事業の財源のための基金	1億 442万円
	森林環境譲与税基金	森林整備、林業振興事業の財源のための基金	1622万円
北海道市町村備荒資金組合普通納付金		将来の災害に備えるための積立金	1億 818万円
基 金 等 合 計			28億6539万円

※北海道市町村備荒資金組合は、災害などが起きたときに復旧・復興を進める財源が不足することのないよう、あらかじめ資金を積み立てておくための、道内全ての市町村で組織する一部事務組合です。

町 債

会 計	残 高
一般会計	121億5943万円
簡易水道事業会計	1億1647万円
下水道事業会計	31億 349万円
水道事業会計	11億7776万円
病院事業会計	8億 889万円
残高合計	173億6604万円



企 業 会 計

水道事業会計			
収 益 的 収 入	2億7331万円	収益的支出	2億6413万円
資 本 的 収 入	5194万円	資本的支出	1億7292万円
一般会計からの負担金	2506万円		
業 務 量	給水人口 8,167人(178人減) 給水戸数 5,183戸(11戸増) 配水量 1,305,567㎡(41,884㎡増)		

病院事業会計			
収 益 的 収 入	12億 370万円	収益的支出	12億1130万円
資 本 的 収 入	1億9205万円	資本的支出	1億8710万円
一般会計からの負担金	6億 483万円		
業 務 量	入院患者延べ 10,994人(802人増) 外来患者延べ 35,302人(5,512人減)		